

## 第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策



# 目 次

## 農業の食料供給力の強化

- 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成 -----113
- [経営力の高い担い手の確保・育成]
- (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
  - (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
  - (3) 外部人材を活用した実践的な研修等による企業的経営体の育成
  - (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
  - (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進
- [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]
- (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
  - (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
  - (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援
  - (9) J A無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進
  - (10) トライアル雇用就農による新規参入者の就農支援
- 2 持続可能で効率的な生産体制づくり -----114
- [次世代農業技術等の研究開発]
- (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
  - (2) 温暖化対策技術等の研究開発
  - (3) 環境保全型農業等の研究開発
  - (4) スマート技術体系の現場実証
- [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]
- (5) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
  - (6) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大
- [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]
- (7) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
  - (8) 農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進
- 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換 -----116
- [全国に名を馳せる園芸産地づくり]
- (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大
  - (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成
  - (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進
  - (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
  - (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり
- [収益性の高い畜産経営体の育成]
- (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化
  - (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進
  - (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進
  - (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
  - (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化
- 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進 -----119
- [サキホコレのブランド確立]
- (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
  - (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
- [需要に応じた米生産と水田のフル活用]
- (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立
  - (4) 需要に応じた秋田米の生産・供給体制の構築
  - (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備 ----- 120

[農産物のブランド化]

- (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
- (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
- (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
- (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

[輸出ルートの多角化と産地づくり]

- (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進
- (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり
- (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

[6次産業化の促進]

- (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進
- (9) 県産農産物を活用した加工品の製造への支援

林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 122

[即戦力となる人材の育成]

- (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成
- (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

[新規就業者の確保・育成]

- (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保
- (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成
- (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

2 再造林の促進 ----- 123

[林業経営体への造林地の集積]

- (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築

[スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

- (2) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及
- (3) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進 ----- 123

[原木供給力と加工・流通体制の強化]

- (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
- (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
- (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進

[県産材の販売促進]

- (5) 住宅分野における県産材の利用促進
- (6) 非住宅分野における県産材の利用促進
- (7) 製材品の輸出の促進

4 森林の有する多面的機能の発揮の促進 ----- 124

[多様な主体による健全な森林づくり]

- (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

[森林病虫害対策と環境保全]

- (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進
- (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

## 水産業の持続的な発展

- 1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 125  
[新規就業者の確保・育成]  
(1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開  
(2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施  
  
[漁業者の経営力の強化]  
(3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施  
(4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施
- 2 つくり育てる漁業の推進 ----- 126  
[収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]  
(1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良  
(2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発  
(3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発  
(4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析  
(5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進  
  
[内水面漁業の振興]  
(6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成  
(7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全
- 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化 ----- 127  
[スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]  
(1) 海況データ等に基づく予測システムの展開  
(2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進  
(3) サーモン、マガキ等の蓄養殖の現地実証  
(4) トラフグ等の蓄養殖技術の開発  
  
[販売力の強化と水産物の高付加価値化]  
(5) 県産水産物の認知度向上に向けた商談会での積極的な売り込みの展開  
(6) 高付加価値化に向けた活魚出荷実証試験の実施
- 4 漁港・漁場の整備 ----- 127  
[海域の生産力の向上に向けた漁場整備]  
(1) 魚礁・増殖場の計画的な整備  
(2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施  
(3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新  
  
[漁港施設の機能強化と長寿命化]  
(4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備  
(5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

## 農山漁村の活性化

- 1 中山間地域における特色ある農業の振興 ----- 128  
(1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進 ----- 128  
[新ビジネスの創出]  
(1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出  
(2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出  
  
[交流人口の拡大]  
(3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備  
(4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進-----128  
[新たな兼業スタイルの普及]  
(1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり  
(2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- 4 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進-----129  
[農地の保全と活用]  
(1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進  
(2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進  
  
[多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]  
(3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進  
(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進
- 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進-----129  
(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進  
(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上  
(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進  
(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

## 令和7年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

### 農業の食料供給力の強化

#### 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

[経営力の高い担い手の確保・育成]

##### (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和7年度末の認定農業者数は7,489経営体（うち認定農業法人927経営体）となっており、前年より434経営体減少したものの、認定農業法人数は27法人増加した。
- ・ 任意組合である集落営農組織の法人化を加速するため、農業経営者総合サポート事業等により支援した結果、集落型農業法人は前年度より4法人増加し、409法人となった。
- ・ 農業法人間の連携・統合による構造再編に向け、県外の先進的な取組事例の紹介等を行う研修会を開催した結果、延べ16法人が参加し、関係者の意識啓発につながった。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、組織間の連携や再編・統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。

##### (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ1,386経営体に対し2,568haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた10地域の1,110haに対し、機構集積協力金を交付した。
- ・ 「地域計画の目標地図」に位置付けられた又は位置付けられることが確実な経営体の発展に向け、20経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。

##### (3) 外部人材を活用した実践的な研修等による企業的経営体の育成

- ・ 農業経営就農支援センターを設置し、延べ489経営体に対して経営改善に係る相談に応じたほか、延べ48経営体に対し、専門家を派遣し、経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、16人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定を支援し、地域の中核となる農業経営者を育成した。
- ・ 企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、3法人へ経営コンサルタントを通年で派遣し、生産性の向上に向けた人材マネジメント体制の整備、次世代経営を実現する戦略の策定、組織体制の再構築及び販路の新規開拓等に関する取組を支援した（延べ24回）。
- ・ 農業法人の経営継承を促進するため、8法人に対して中小企業診断士を長期的に派遣し、経営継承計画の策定や、経営改善等に関する取組を支援した（延べ63回）。
- ・ 大規模経営体等の生産等の管理スキルの向上を図るため、トヨタ自動車と連携し、5経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。

##### (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり

- ・ 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナスネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した。
- ・ 直売所の販売額向上を図るため、POSレジを活用した販売戦略の立案や、セルフレジ導入による省力化などをテーマとした研修会を開催した。また、県内8カ所の直売所における旬の農産物情報を発信し、地産地消の促進を図った。

## (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った結果、秋田市内7土地改良区が新設合併した。また、土地改良区に対して女性理事登用の働きかけを行った結果、31土地改良区で50名の女性理事が登用された。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。

### [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]

## (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等延べ179人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 首都圏等で開催された就農相談会に相談ブースを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。
- ・ 就農希望者17人に対し、農業法人における農作業・就業体験等のインターンシップ研修を実施した。

## (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化

- ・ 農業試験場等において、新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、51人（1年目21人、2年目30人）が実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と就農定着を図るため、新規就農者59人に対し、必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 雇用就農資金により、農業法人等38経営体に対して、50人の雇用型研修を支援した。

## (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援

- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートにより、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。
- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等118人に対し、経営開始資金等を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者2人に対し、給付金を給付した。

## (9) JA無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

## (10) トライアル雇用就農による新規参入者の就農支援

- ・ 経営基盤を持たない新規就農希望者を支援するため、農業法人での3ヶ月間のトライアル雇用就農を実施し、7名のうち5名が正規雇用に移行した。

## 2 持続可能で効率的な生産体制づくり

### [次世代農業技術等の研究開発]

## (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発

- ・ 水稻のスマート技術を活用した労働生産性向上技術の確立に向け、収量コンバインにより得られたデータに基づき実施した可変施肥の増収効果を確認した。

- ・ スギコンテナ苗の育苗方法を確立するため、気温、日射量、培地の含水率等のスマートセンシングを活用して、高温対策に有効なコンテナ選定や配置等の育苗管理条件を明らかにした。

## (2) 温暖化対策技術等の研究開発

- ・ 水稻の高温耐性に優れた新品種開発のため、ガラス温室を用いて育成系統の高温登熟性を評価し、高温登熟性に優れた新たな系統を選抜した。
- ・ 地球温暖化に対応するため、新規樹種(カンキツ・アーモンド)の本県における生育特性や収穫適期、実用化に向けた栽培管理上の留意点を明らかにした。
- ・ 飼料作物の夏枯れ被害防止のためのバイオステュミュラント資材の効果と、夏枯れからの草地復元に適した草種を選定するための調査を行い、各品種の収量性や栽培上の課題を明らかにした。

## (3) 環境保全型農業等の研究開発

- ・ 水稻栽培における鶏ふん堆肥について、高窒素・ペレット堆肥の連用が生育、収量及び土壌に及ぼす影響を調査した結果、適正使用量が明らかになり、化学肥料の代替として有望であることを確認した。
- ・ りんごについて、持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵への影響が少ない農薬の試験を行った結果、天敵が保護され、主要な病害虫による葉および果実への実害がないことが確認された。

## (4) スマート技術体系の現場実証

- ・ 大規模露地栽培における作業の省力化を図るため、ねぎの耕起・溝掘・施肥・定植同時作業やえだまめの畝立て・播種同時作業について現地実証を行った。
- ・ 果樹について、令和5年度まで現場実証したスマート農業技術の普及を図った結果、自動かん水・施肥システムを活用したぶどうの根圏制御栽培の取組経営体数が3経営体増加した(累計16経営体)ほか、静電風圧式の受粉機等のスマート機器を活用した日本なしの効率的な人工授粉について、現地研修会を開催した。

## [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]

### (5) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進

- ・ 秋田県立大学と連携し、りんご黒星病の孢子飛散予測システムや松枯れ病を媒介するマツノマダラカミキリ発生予測システムを作成した。
- ・ スマート技術の理解促進や、生産現場での普及拡大を図るため、実証事業等の成果を「秋田県スマート農業導入指針」に掲載したほか、「こまちチャンネル」で動画配信するなど、情報を発信した。
- ・ 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター(AIC)で実施する「スマート農業指導士育成プログラム」により普及指導員7名が、指導士資格を取得した。

### (6) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、堆肥や緑肥の施用、総合防除の実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む10市町村18団体を支援した。
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会を開催したほか、可変施肥機能付き田植機など39台の導入を支援した。
- ・ 施肥低減体系の普及拡大を図るため、施肥低減マニュアルの作成及び簡易土壌分析に基づいた技術指導を実施した。

- ・ G A Pの普及拡大を図るため、普及指導員や J A職員等を対象とした現地研修会を開催するなど、指導体制を強化した。民間認証 G A P（G L O B A L G . A . P .、A S I A G A P、J G A P）等に取り組んだ経営体は、前年度より 1 経営体増加して累計142経営体となった。
- ・ 農作物の病虫害被害の低減を図るため、発生状況を把握し、病虫害発生予察情報を 7 回発表した。特に、迅速な防除が必要な病虫害については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農作物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病虫害・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を 3 回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

#### [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]

##### (7) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進

- ・ 太田南部地区（大仙市、美郷町）ほか65地区において、420haの区画整理等を実施し、農業法人等の担い手への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ モデル地区の実証結果や農業者の声などを踏まえた「スマート農業を支える基盤整備指針」を基に、研修会等で広く情報を発信し、スマート化効果の啓発・普及に取り組んだ。

##### (8) 農業水利施設の保安全管理や I C T等を活用した水管理の推進

- ・ 農業水利施設における監視・管理体制の強化及び維持管理の省力化を図るとともに、災害情報を迅速かつ安全に収集し、共有するため、遠隔監視システムのパンフレットをため池管理者へ配布し、導入を推進した。

### 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換

#### [全国に名を馳せる園芸産地づくり]

##### (1) 大規模園芸拠点を中心とした園芸産地の拡大

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地などの大規模園芸拠点については、平成 26年度から令和 6 年度までに56団地の整備に取り組み、令和 7 年度は新たに 2 団地（美郷町千畑、美郷町畑屋）の整備に着手した。
- ・ 能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、能代市吹越他地区、美郷町畑屋中央地区、横手市十文字地区の 5 団地において、令和 7 年度の販売額が 1 億円を超えた。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、ねぎ・しいたけ等の主要園芸品目の系統販売額が増加傾向にあるなど、着実に成果が上がっている。また、令和 6 年度までに286人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。
- ・ メガ団地等に参画する農家の経営が早期に軌道に乗るよう、関係機関が連携しながら、迅速な課題の把握と解決に向けた総合的な支援を行った。

##### (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

- ・ 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、市場からの引き合いが強く小面積でも高収益が見込める夏秋いちごについて現地研修会を行い、新たに 2 名が取り組んだ。

##### (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進

- ・ 野菜の単収向上に向け、排水条件改善モデル実証ほの設置や篤農家の優良事例調査を実施し、技術の普及を図ったほか、排水対策に取り組む組織に対し、機械導入を支援した。
- ・ 単収向上フォーラムを開催し、ねぎの最新技術やスマート農業機械について情報提供したほか、単収向上推進会議を 8 地域で開催し、課題を共有して対応策について協議した。
- ・ えだまめについては、選別ロスや品質低下を抑えるため、新型粗選別機・色彩選別機の実演会を行い、規模拡大を図る農家に対し情報提供したほか、地下灌漑システム実証を行い、灌水が収量に与える影響を確認した。

- ・ ねぎについては、腐敗性病害対策実証を行い、ほ場の物理性改善効果を確認したほか、東京荏原青果株式会社においてマーケティング調査を実施し、市場ニーズを把握した。
- ・ アスパラガスについては、単収向上に向け、「“あきたのアスパラ”総合推進プロジェクト」を立ち上げ、半促成栽培の新技术の実証試験や現地研修会を実施した。
- ・ しいたけについては、周年栽培による出荷量の拡大に向け、2経営体に対し生産施設の整備を支援したほか、収量・品質の向上に向け、栽培技術講習会を開催した。
- ・ 高温による園芸品目の被害軽減に向けた取組として、遮光資材や換気システム等の高温対策技術や、新たに脅威となる病害虫の対策技術の実証・普及を行った。

#### (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化

- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次いで6年連続全国第2位、ねぎは、夏秋ねぎの出荷量が茨城県に次いで7年連続2位となった。
- ・ ねぎは、7月の高温・干ばつや8月の大雨により、出荷量が約2割減少した。品薄に伴い高単価で推移したものの、豊作かつ高単価であった昨年度の実績には及ばず、系統販売額は前年比77%の26億円となった。
- ・ 菌床しいたけは、周年栽培による出荷量の拡大に向け、2経営体に対し生産施設の整備を支援した。また、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる三冠王を7年連続で獲得した。
- ・ 野菜は、全般に春期の長雨により生育の停滞や作業遅れが発生したほか、7月の干ばつや8月の大雨の影響で出荷量は前年を下回り、重点6品目の系統販売額は75億円（前年比90%）となった。
- ・ 県産青果物の認知度向上と販路拡大を図るため、フレッシュ大使によるPRや販促資材を活用した首都圏量販店等での販売促進活動を行った。さらに、マスメディアやSNSを活用した消費宣伝を展開した。
- ・ 燃油・資材の価格高騰対策として、省エネ効果の高い機械や資材、肥料使用量の低減に向けた機械の導入のほか、きのこの次期生産に必要な生産資材と燃油等経費の一部を支援した。
- ・ 県オリジナル品種であるりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、蜜が多く貯蔵性に優れるりんご「秋田19号」について、県内に10協議会があるJAや市町村、県等で構成する果樹産地協議会において、4協議会が生産振興する品種として定め、生産拡大を支援した。
- ・ 全国トップ産地の実現に向け、花き種苗センターからの優良種苗供給を軸に、生産・販売の両面で体制を強化した。
- ・ 「NAMAHAGEダリア」については、ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議による技術指導を徹底したほか、宮崎県との技術・情報交流を通じて、リレー出荷のさらなる推進を図った。

#### (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり

- ・ 生産者が生育状況に合わせて適切な災害回避対策を講じられるよう、発芽や開花日の予測システムと晩霜被害の発生リスクを農家へ直接通知するシステムの連動を図った。
- ・ 令和7年4月に発生した男鹿市及び潟上市を中心とした日本なしへの降雹害に対しては、樹勢をコントロールするため、果実への被害程度に応じた摘果を指導した。
- ・ 夏季の干ばつにより、苗木や若木を中心に樹体の衰弱や果実肥大の停滞が見られたため、かん水の励行や適正着果について生産者へ指導した。
- ・ 県北を中心とした雪害により、日本なしやりんご、もも等に枝折れや果樹柵の損傷が発生した。被害を最小限に抑え、かつ経営再建を図るため、大館市及び鹿角市において、ドローンを用いた融雪剤の散布実証や折れた主枝に対する復旧作業の講習会を開催した。

## [収益性の高い畜産経営体の育成]

### (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

- ・ これまでに大規模畜産団地54団地の整備が完了している。令和5年度以降は建築資材及び飼料価格の高騰等の影響により、大規模な畜舎等の整備が見送られてきた。
- ・ 由利地区において、規模拡大に意欲的な肉用牛経営体に対し、畜舎等の整備を支援した。
- ・ 規模拡大を図る肉用牛経営体への繁殖雌牛導入を支援した結果、6経営体で計20頭が導入された。
- ・ 酪農経営体における乳用初妊牛の導入を支援した結果、2経営体で計13頭が導入された。

### (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進

- ・ 資質に優れた肉用子牛や能力の高い繁殖雌牛の生産拡大を図るため、肉量・肉質に加え、脂肪の質について県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛を造成するとともに、高品質な受精卵を安定供給した。
- ・ 配合飼料価格の高止まりの影響を受けている肥育経営の負担軽減を図るため、肥育素牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（614頭）の取組に対して支援した。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家38戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に替わる雌雄判別に向けた体制整備を図るため、比内地鶏初生ひなの羽根の長短により簡易に雌雄を判別できる種鶏の改良に取り組んだ。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている肉用牛経営体の負担軽減を図るため、肥育農家50戸に対し、肥育素牛3,439頭の導入を支援したほか、繁殖農家442戸に対し、発育良好な子牛3,027頭の出荷に係る経費を支援した。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている養豚・養鶏経営体105戸に対し、再生産を促し、畜産物の安定供給を図るため、繁殖成績や採卵率の向上に資する種豚や素雛の導入を支援した。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている酪農家58戸に対し、生乳の衛生管理の徹底を促し、乳質成績で減額されない高品質な生乳生産の取組を支援した。
- ・ 燃油や電気料金等価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化を促進するため、食肉・食鳥処理事業者4者に対し、解体ライン設備や関連機器の導入を支援した。

### (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進

- ・ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の活用促進を図るため、由利本荘地区、美郷地区、湯沢地区及び羽後地区で家畜排せつ物処理施設の長寿命化に向けた改修事業を実施した。
- ・ 堆肥の活用促進と高品質化を図るため、県内2地区（秋田、由利）において、堆肥散布に必要な機械導入のほか、堆肥利用時の作業性や生産性に関する現地実証等を支援した。
- ・ 飼料価格の高騰を踏まえ、新たな濃厚飼料として、イアコーンサイレージや大豆ホールクロップサイレージの生産に係る実証展示を県内2地区（大仙市、横手市）で行うとともに、畜産試験場において乳用牛への給与試験を実施した。
- ・ 自給飼料の生産拡大と堆肥の利用促進を図るため、自給飼料生産機械14台の導入と75haの草地整備改良のほか、堆肥保管庫1棟及び堆肥散布機械等4台の導入を支援した。

### (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援

- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、令和7年度に2,966頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛のブランド化を図るため、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発及びPR等に係る取組を支援した。
- ・ 秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店を登録し、登録店は県内外406店舗となった。

- ・ 秋田牛の輸出拡大に向け、タイでは肉のカット技術講習や調理法の提案により、スネ、ネックといった、これまで利用が少なかった部位の取引に結びついた。また、台湾では百貨店で試食・販売PRイベントを開催するなど、販路拡大に取り組んだ結果、台北市内の高級レストランでの新規取扱につながった。
- ・ 変化する比内地鶏の販売流通の課題に対応するため、県内事業者8者が行う新たな販売促進（賞味期限延長、雄鶏活用、新商品開発）の取組を支援し、ブランドの維持・強化を図った。
- ・ 比内地鶏の暑熱対策を強化するため、県内5ヵ所に暑熱対策実証ほ（送風、遮光、屋根散水等）を設置し、効果を検証しながら農家指導を行った。
- ・ 消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用に努めるとともに、比内地鶏を取り扱う飲食店を登録し、登録店は117店舗となった。

#### (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生予防と健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場及び養豚場に対し飼養衛生管理基準の遵守指導に取り組んだ。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に、民間企業と協力して速やかな防疫措置を行うため、全庁的な机上防疫演習を実施した。
- ・ 家畜の殺処分や埋却に必要な特殊資材の安全な取扱いと、発生時に動員者への指導ができるよう、家畜保健衛生所の獣医師職員や畜産職員に対する演習を実施した。
- ・ 野生イノシシの豚熱浸潤状況を把握するため、全県域を対象とした検査を実施した結果、鹿角市で1頭、北秋田市で2頭、上小阿仁村で2頭、大館市で2頭の豚熱に感染した野生イノシシを確認した。
- ・ 養豚場における豚熱発生予防のため、県内81農場の飼養豚にワクチンを接種するとともに、23市町村、177地点において野生イノシシ用経口ワクチン散布を推進した。
- ・ 秋田空港等において靴底消毒を実施し、アフリカ豚熱等のウイルス侵入防止を図った。
- ・ 不足している県獣医師職員を確保するため、新たに獣医師を目指す獣医大学生1人を加え、計11人に本県勤務を条件とする修学資金を貸与した。

## 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

### [サキホコレのブランド確立]

#### (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立

- ・ 県内20か所に技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して研修会の開催や技術情報の提供を行ったほか、生産技術や品質の向上に対する意識醸成を図るため、第3回サキホコレ食味コンテストを開催した。
- ・ 栽培期間中は高温で推移したものの、1等米比率は令和8年3月末現在で98.7%と高い品質を確保したほか、（一財）日本穀物検定協会の米の食味ランキングでは参考品種としての評価を含め、5年連続で特Aを獲得した。
- ・ 令和7年産の生産団体として、18団体、1,756haを登録した。

#### (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信

- ・ 認知度の向上を図るため、CMの制作・放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施したほか、ネーミングを生かして県民の愛着心を醸成する企画として、秋田駅改札前に合格祈願鳥居と合格祈願ボードを設置する受験生応援キャンペーンを実施した。
- ・ 令和7年産のうち9,462tが品質・出荷基準をクリアし、令和8年3月15日現在で約3割が県内外で販売され、順調な売れ行きとなった。

- ・ さらに、毎月SNSを活用したフォローキャンペーンを実施し、認知度向上に努めたこともあり、R7認知度調査の結果は50.0%と向上した。

#### [需要に応じた米生産と水田のフル活用]

##### (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立

- ・ 米生産の低コスト化を図るため、新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用し、3地区でライスセンターの整備を支援した。
- ・ 優良種子の生産・供給を図るため、県内17採種組合のほ場約635haにおいて、秋田県産米改良協会、JA及び県による生産指導と厳格な検査を実施した。
- ・ 令和7年から「あきたこまちR」が一般作付けされ、集荷団体によるカドミウムの自主分析の結果、基準値超過は確認されなかった。
- ・ 「あきたこまちR」以外の品種については、カドミウム汚染米の発生を防止するため、生産者向けのリーフレット等により、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制を指導した。
- ・ 令和6年産の基準値超過米が流通した事案を受け、直接販売を行う法人等へ出荷前分析の徹底を周知するなど、対策を強化した。
- ・ 安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和6年産の汚染米303tについて、買入・工業処理を実施した。

##### (4) 需要に応じた秋田米の生産・供給体制の構築

- ・ 水田のフル活用による米の生産拡大を図るとともに、消費者や実需者に選ばれる「お米のオールラウンダー」としての産地づくりを目指し、新たな秋田米の生産・販売戦略「あきたの米だからパワーアッププラン」を策定した。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、需給動向などの情報提供を行った。
- ・ (一財)日本穀物検定協会の令和7年産米の食味ランキングでは、「県南あきたこまち」が3年連続で、「サキホコレ」が参考品種としての評価を含めると5年連続でそれぞれ特Aを獲得した。

##### (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

- ・ 水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導したが、令和6年産米の需給逼迫に伴う米価の高騰により、主食用米の作付けが拡大し、戦略作物の生産が減少した。
- ・ 田畑輪換を推進するため、復田時の漏水対策や均平に必要な機械の導入を支援したほか、地力増強を目的に子実用とうもろこしを組み合わせた輪作体系について検証を行った。
- ・ 大豆の単収向上を図るため、各地域に「大豆単収向上プロジェクトチーム」を設置し、研修会等の充実を図ったほか、令和8年2月に「秋田県大豆フォーラム」を開催し、カメムシ類の防除に関する研修等を行った。

## 5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

#### [農産物のブランド化]

##### (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、首都圏の実需者ニーズ等を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、491件（うち新規216件）の取引が成約した。

## (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出

- ・ 生産者と流通業者等の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援した結果、共選規格により厳選した高品質なさつまいものみを「秋田芋」として商品化し、県内外へ出荷・販売が開始された。

## (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援

- ・ 自ら販路開拓に取り組む延べ42経営体を対象に、首都圏バイヤーとの模擬商談やテスト販売等の実践的な研修を実施し、販売スキルの向上を支援した。
- ・ 県産農林水産物等を広くPRする「採れたて！あきたの大収穫祭」において、米粉商品の即売やPRステージイベント、クレープ作り体験などを実施し、県産米粉の認知度向上を図った。
- ・ 旬の農産物や加工品を即売する「あきた産デーフェア」を秋田駅前で6回開催し、地産地消の意識啓発を図った。

## (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や東海・関西地区等において、大手企業や県と縁のある企業の社員食堂を対象としたメニューフェアや、量販店で県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを実施した。

### [輸出ルートの多角化と産地づくり]

## (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進

- ・ 秋田の強みである米やりんご、秋田牛を輸出の重点品目に位置付け、台湾・タイ・シンガポールをターゲットに、地域商社等と連携した輸出ルートの開拓等を支援した。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図り、輸出量の拡大につなげるため、台湾やタイで青果物や秋田牛のプロモーションを行ったほか、シンガポールからのバイヤーの産地招へいや現地でのPR商談会を実施した。

## (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり

- ・ オール秋田体制で輸出課題の解決や現地プロモーション等に取り組むことで、国際競争力の高い輸出産地を形成することを目的に、農業団体や貿易・金融機関、行政などが参画した協議会を設立した。また、同協議会が国の「フラッグシップ輸出産地（米）」に認定された。
- ・ 農業者等の輸出への意識を高めるため、農産物輸出の考え方や具体的手法、先進的な事例を紹介するセミナーを開催した。
- ・ りんごの輸出拡大に向け、相手国の残留農薬規制に対応した防除体系の実証ほを設置した。

## (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

- ・ 県産品のブランド化や流通促進を図ることを目的に、これまでの取組により構築された沖縄への販路を活用し、那覇市内の小売店等ではいぶりがっこ等の6次化商品をインバウンド向けにPR販売した。

### [6次産業化の促進]

## (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進

- ・ 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、農業者、食品加工業者、マーケティング事業者などの異業種連携による商品開発を支援し、しいたけを使用したカレーや焼きそば等が商品化された。
- ・ 県産そばの付加価値向上や産地のPRを図るため、農業者や食品メーカー、飲食店等で組織する3つの協議会に対し、乾麺・そば茶などの商品開発や商談会への出展等の販路開拓の取組を支援した。

- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、（公社）秋田県農業公社に設置した「秋田県地域資源活用・地域連携（6次産業化）サポートセンター」により、支援対象者5者に対し6次産業化プランナーを延べ56回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 6次産業化に関する多様な情報を共有するため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行った。

#### (9) 県産農産物を活用した加工品の製造への支援

- ・ 県産農産物の加工品製造等に取り組む9事業者に対し、加工・販売に必要な施設・機械などの導入を支援し、干しいもや漬物など、地場産農産物を使用した商品の生産性向上が図られた。

### 林業・木材産業の成長産業化

#### 1 次代を担う人材の確保・育成

##### [即戦力となる人材の育成]

##### (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

- ・ 秋田林業大学校の第10・11期研修生27人に対し、各分野に精通した専門家の協力のもと、伐木等の現場の技術力と、コスト管理等の現場管理能力を養う実践的な研修を実施した。
- ・ 第10期研修修了生10人全員が県内の森林組合や林業経営体に就職した。

##### (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

- ・ 秋田林業大学校の研修生27人に対して、高性能林業機械の操作やメンテナンス、ICT機器を活用したスマート林業に対応できる人材を育成するための研修を実施した。
- ・ 森林管理の効率化のため、林業経営体の担当者等延べ319人に対し、ドローンを活用した森林管理資料作成研修や地理空間情報アプリを活用した森林調査研修を行った。

##### [新規就業者の確保・育成]

##### (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

- ・ 無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）を介して就業希望者と林業経営体とのマッチングを図り、11人が林業経営体に就職した。

##### (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

- ・ 就業先としての林業の認知度向上に向け、小中学生向け林業体験会を開催した。
- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に関心がある県外の3人に対し、就職に向けた林業体験研修を開催した。
- ・ 林業に関心がある高校生等28人に対し林業体験会を開催した結果、うち2人が林業事業体等に就職した。

##### (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、11人のニューグリーンマイスターを育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行った。
- ・ 女性や若者が働きやすい就労環境の整備に向けた「秋田県林業女性会議」の提言を受け、市町村の林業体験活動や、一般県民を対象とした林業機械実演会を業界と連携し開催した。

## 2 再造林の促進

### [林業経営体への造林地の集積]

#### (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築

- ・ 森林所有者の経済的な負担と、先々の管理への不安を軽減するため、林業経営体が所有者に代わって植栽とその後の保育管理を担う造林地集積を推進し、造林地の出し手・受け手の双方を支援した結果、523haの造林地が集積された。
- ・ 秋田県再造林推進協議会が創設した「あきた未来へつなぐ再造林基金」により、森林所有者への独自支援により、再造林への意欲が喚起された。

### [スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

#### (2) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及

- ・ 低コスト・省力技術の普及・定着のため、秋田市太平八田と大仙市協和峰吉川に整備した実践フィールドにおいて、下刈り省略等の実証を行った。
- ・ 実践フィールド等において、スマート林業技術研修会等を開催し、延べ46人に対し、低コスト・省力造林技術の普及を図った。

#### (3) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築

- ・ 林業研究研修センターにスギエリートツリー採種園0.25haを造成したほか、優良種苗の安定供給を図るため、林業用苗木生産者4者の施設整備等を支援した。

## 3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

### [原木供給力と加工・流通体制の強化]

#### (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を推進した。
- ・ 効率的で生産性の高い林業経営を確立し、山村地域の生活環境を総合的に整備するため、美郷町七滝山線ほか1路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、上小阿仁村黒滝大森線ほか23路線の林業専用道を開設したほか、秋田市大平湯ノ沢線ほか3路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給を図るため、6台の高性能林業機械の導入を支援した。

#### (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築

- ・ 秋田県原木需給会議を開催し、川上の素材生産関係団体と川中の木材加工企業・団体が原木の需給情報を共有した。
- ・ 木材の生産性向上を図るため、木材生産システムのスマート化モデルの実証試験を行うとともに、森林調査等に活用するICT機器の実演・研修会を開催し、林業経営体のスマート技術活用への理解を深めた。
- ・ 林業経営体と木材加工企業のマッチングを支援するために整備した「木材クラウドシステム」が活用され、令和7年度は22,506m<sup>3</sup>の原木取引につながった。

#### (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築

- ・ 品質・性能に優れた高付加価値木材製品の生産・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業等6社に対して木材加工流通施設の整備を支援した。
- ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金により支援した。

#### (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進

- ・ 未利用木質資源のバイオマスエネルギー利用を促進するため、林業経営体1社に対し、林地残材等を活用するための施設整備を支援した。
- ・ 再生可能エネルギー発電事業者に対し、バイオマス燃料の調達及び使用計画に係る指導・助言を行った。

#### [県産材の販売促進]

#### (5) 住宅分野における県産材の利用促進

- ・ 県産材の認知度向上とブランド力強化のため、SNSを活用した情報発信や首都圏展示会への出展により県産材をPRした。
- ・ 県内住宅における木材利用を促進するため、県内15工務店グループ等を支援した結果、318戸の住宅に県産材が利用された。
- ・ 県外工務店等34社を「あきた材パートナー」に登録し、県内木材加工企業とのマッチング等を支援した結果、県外住宅350戸に県産材が利用された。
- ・ 建築物に県産材を使用した20社に対し「県産材利用促進CO<sub>2</sub>固定量認証」を行い、施主や事業者の木材利用意識向上を図った。

#### (6) 非住宅分野における県産材の利用促進

- ・ 県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県のウェブサイト等を通じて県民や建築関係者に周知し、木材利用の理解と関心を高めた。
- ・ 建築士等を対象とした木質材料や構造等に関する研修（5回）や、建築を学ぶ学生による木材利用提案コンクールを開催し、木造・木質化に精通した人材の育成を図った。
- ・ 首都圏非住宅建築物での継続的かつ波及的な県産材利用を推進するため、モデルとなる施設整備を支援した。

#### (7) 製材品の輸出の促進

- ・ 台湾への輸出体制を整備するため、内装材等の販路開拓に向けたプロモーション活動を行った（2026台北建築建材展）。
- ・ 米国へのフェンス材、デッキ材の輸出継続に向けて、県内製材工場や流通商社等と情報共有を図りながら輸出体制の整備を進めた。

### 4 森林の有する多面的機能の発揮の促進

#### [多様な主体による健全な森林づくり]

#### (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進

- ・ 計画的な森林施業を実施するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画を策定した。
- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金を活用し、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が図られた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4か所に配置した支援員が市町村の取組に対して助言・指導を行った。
- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、航空レーザ計測による地形・境界・森林資源等の森林情報のデジタル化について、令和7年度は仙北市及び美郷町で実施した。

#### (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校での森林環境教育活動を支援し、延べ23,565人が森づくり活動等に参加した。

## [森林病虫害対策と環境保全]

### (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除20,799m<sup>3</sup>、薬剤散布1,221ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員38人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、秋田市ほか5市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木のくん蒸62m<sup>3</sup>、予防薬剤の樹幹注入処理626本を実施した。
- ・ ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

### (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、広葉樹林の再生5ha、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備213ha、マツ林・ナラ林等の環境保全対策5,623m<sup>3</sup>、ナラ枯れ被害対策25ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備10か所について支援し、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進した。

## 水産業の持続的な発展

### 1 次代を担う人材の確保・育成

#### [新規就業者の確保・育成]

#### (1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開

- ・ 漁業研修終了生が操業する漁業現場のリアルな情報をSNSで発信するとともに、学生を対象とした職業紹介や漁業を紹介するパンフレットを配布し、本県漁業の魅力をPRした。

#### (2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしのため、漁業就業推進組織「あきた漁業スクール」において、漁業に興味を持つ6人に対し基礎的な研修を実施した。
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を22人（うち前年度からの継続者15人）に対して実施した。

#### [漁業者の経営力の強化]

#### (3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施

- ・ 漁業者の資質向上のため、漁業士連絡会議において、高付加価値化に関する研修を実施するとともに、他県の漁業士と新規就業者確保や後継者育成に関する意見交換を行った。
- ・ 漁法の複合化による漁業所得の向上を図るため、漁業者や流通関係者、漁協、試験研究機関を参集し、漁獲物の取り扱いや高付加価値化に関する意見交換を行った。

#### (4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

- ・ 効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成するため、AKITA漁業フェアを開催し、ICT機器の展示や情報提供を行ったほか、海況予測システムの展開や漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進により、新技術の普及拡大を図った。

## 2 つくり育てる漁業の推進

### [収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]

#### (1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良

- ・ キジハタ資源を増大させるため、種苗生産技術開発試験を継続して行い、1,084尾の種苗を生産した。
- ・ 水産資源の維持・増大を図るため、第8次栽培漁業基本計画（R4～8）に基づき、（公財）秋田県栽培漁業協会が実施する、マダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産・放流を推進した（放流数：マダイ374千尾、ヒラメ160千尾、アワビ288千個）。

#### (2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発

- ・ 収益性の高いトラフグの資源維持と増大を図るため、種苗約37千尾を放流するとともに、養殖用種苗として長期育成するための陸上飼育試験を行い、597尾の養殖用種苗を冲出しした。

#### (3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発

- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した種苗を購入し放流するとともに、回帰数増加が期待される、ふ化場間で連携した飼育管理による適期・適サイズ放流を行った。

#### (4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析

- ・ クニマスの成熟条件を明らかにし、種苗生産技術の確立を図るため、山梨県より貸与されたクニマスを用いて内水面試験池で飼育試験を行ったほか、山梨県西湖でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等に関する情報収集を山梨県と共同で実施した。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、原因となるプランクトンの調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。
- ・ 老朽化により代船建造を進めていた漁業取締船「くぼた」（3代目）が竣工した。

#### (5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流を支援した。

### [内水面漁業の振興]

#### (6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成

- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、釣り味の良い大きな個体を増やすため、放流手法に関する指導と放流種苗の性質改善に向けた研究を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類を開発するため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行い、得られた種苗を県内養殖事業者へ試験配付し、成長データ等を収集した。
- ・ 内水面の生態系の維持・保全のため、漁業者等で構成される団体の河川清掃活動を支援した。
- ・ 八郎湖における淡水性セタシジミの増殖の可能性を検討するため、母貝や稚貝の生息状況及び底質環境の調査を実施した。

#### (7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保護のため、外来魚の生息・産卵状況調査を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息・被害状況を共有し、被害対策を実施した。

### 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

#### [スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]

##### (1) 海況データ等に基づく予測システムの展開

- ・ 漁業者が効果的な漁場選択を行うため、本県沖の海況予測システムを展開した。

##### (2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進

- ・ 操業コスト等の削減を図るため、漁業者2者（漁船2隻）に対し、電子操業日誌入力システムの導入を支援し、新漁法との複合化に取り組んだ。
- ・ 温暖化等による魚種や漁場の変化に対応した漁業生産のため、漁獲対象魚種の転換や複合化に必要な漁具の導入7件を支援し、水揚げ金額が増加した。

##### (3) サーモン、マガキ等の蓄養殖の現地実証

- ・ 椿漁港でのサーモン養殖、戸賀湾でのマガキ養殖等、蓄養殖に取り組む漁業者グループ計4者に対し、種苗や餌料等の経費を支援した。

##### (4) トラフグ等の蓄養殖技術の開発

- ・ 漁港内の静穏域を活用した養殖技術を開発するため、椿漁港内の養殖用生け簀を用いてトラフグの養殖試験を実施した。

#### [販売力の強化と水産物の高付加価値化]

##### (5) 県産水産物の認知度向上に向けた商談会での積極的な売り込みの展開

- ・ 首都圏、関西圏の県外商談会に2度出展し、県産水産物をPRを実施するとともに、マッチング機会の創出を図った。

##### (6) 高付加価値化に向けた活魚出荷実証試験の実施

- ・ 高鮮度出荷が付加価値向上に与える効果を検証するため、トラフグ活魚を県内飲食店3店舗へ試験的に出荷し、鮮度や価格に関するアンケート調査を実施した。

### 4 漁港・漁場の整備

#### [海域の生産力の向上に向けた漁場整備]

##### (1) 魚礁・増殖場の計画的な整備

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、北浦漁場、象潟漁場に魚礁を整備したほか、八森地先藻場増殖場の工事を実施した。

##### (2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施

- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、本県沖合において2,300haの底質改善を実施した。

##### (3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

- ・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、岩館漁港において防波堤延伸工事を実施した。

#### [漁港施設の機能強化と長寿命化]

##### (4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、北浦漁港ほか2漁港において防波堤等の施設を整備した。

#### (5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

- ・ 漁港施設の機能維持、長寿命化、更新コストの縮減と平準化を図るため、北浦漁港ほか7漁港で泊地浚渫等の保全工事を実施した。

### 農山漁村の活性化

#### 1 中山間地域における特色ある農業の振興

##### (1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

- ・ 水田の畑地化に必要な基盤整備等を2地域（仙北市、羽後町）で実施し、地域特産物の生産に取り組んだ。
- ・ 地域特産物のブランド化や地域資源を生かした新ビジネスの創出を契機とした地域活性化を目指す地域を支援し、「元気な農山村創造プラン」を4地域（秋田市、由利本荘市、仙北市、横手市）で策定した。

#### 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

##### [新ビジネスの創出]

##### (1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出

- ・ 農家民宿や農家レストランなど、農泊ビジネスの起業希望者10人に対し、農泊ビジネス起業研修を実施したほか、農家民宿の起業者2人に対する設備導入など、開業や事業拡大に向けた取組を支援した。
- ・ 農泊を通じて農山村地域の活性化を図るため、農山漁村体験を中心としたモニターツアーを実施し、地域で持続可能な魅力ある農泊提供体制の構築に向けた実証を行った。

##### (2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

- ・ 地域特産物を活用したビジネスの創出に向け、加工所の整備や商品試作等に取り組む6地域（北秋田市2、藤里町、五城目町2、秋田市）を支援した。

##### [交流人口の拡大]

##### (3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備

- ・ 農家民宿の事業承継に関する研修を行ったほか、地域内事業者の連携に向けたワークショップの開催等により、受入体制の強化を図った。

##### (4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- ・ 農泊や農福連携を取り入れた交流活動など、地域資源を生かした地域づくりに取り組む7団体を支援した。

#### 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進

##### [新たな兼業スタイルの普及]

##### (1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり

- ・ 関係人口の創出等による地域活性化を図るため、地域外から農山漁村に滞在し農林漁業に携わる「半農半X」の実証調査を4地域（北秋田市、五城目町、横手市、東成瀬村）で実施した結果、県内外から27人が参加した。

## (2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

- ・ 地域活性化に取り組む人材の裾野拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、人材同士のネットワークづくりを進めるため、農山漁村プロデューサー養成講座「AKITA RISE」を実施した結果、入門編（全2回）に延べ160人が参加したほか、14人が実践編（全5回）を修了した。
- ・ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向け、3地域（藤里町粕毛、三種町下岩川、にかほ市横岡）において「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の3分野に関する将来ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等を支援した。

## 4 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進

### [農地の保全と活用]

#### (1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の939組織、97,096haにおいて、農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
- ・ 14市町189組織で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。
- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域53地域のうち2地域（横手市、五城目町）において、県内の企業等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

#### (2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村（8,667ha）の生産条件が不利な農用地において、集落協定（392協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。
- ・ 1市（秋田市）において、遊休農地解消への取組を支援し、1.0haが再生された。
- ・ 農地の有効利用を図るため、2地区（大館市、由利本荘市）において、粗放的な土地利用に向けた実証を支援した。

### [多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]

#### (3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進

- ・ 県内の14地域協議会に対して鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、地域ぐるみによる取組事例や電気柵の設置などについて学ぶ研修会を3回実施した。

#### (4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

- ・ クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、213haの下刈等の実施により、緩衝帯を整備した。

## 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

#### (1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進

- ・ 田んぼダムの効果や恩恵を広く県民に理解してもらうため、土地改良区や教育機関等を訪問し、田んぼダム模型等を活用した実演を行うなど、啓発活動を6回実施した。

**(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上**

- ・ 森林の公益的機能を最大限発揮させるため、洪水の緩和や用水確保のための水源かん養保安林を194ha、土砂流出防止等のための土砂流出防備保安林と土砂崩壊防備保安林を212ha、飛砂を軽減防止するための飛砂防備保安林を3ha、合計409haを新たに保安林として指定した。

**(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進**

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池58か所（廃止8か所を含む）において、改修工事等を実施した。
- ・ 荒廃山地の復旧と災害防止のため、鹿角市下夕沢ほか82か所において、保安林・保安施設を整備した。
- ・ 山地における地すべり被害を防止するため、小坂町上鴫沢地区ほか6か所において、地すべり防止対策を実施した。

**(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施**

- ・ 基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、大仙市松倉堰2期地区ほか15地区において補修・更新等を実施した。
- ・ 国土を保全し、人命・財産を保護するため、椿漁港海岸ほか2か所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 飛砂、潮風等による被害防止を図るため、能代市砂山ほか地区ほか14か所において、海岸防災林を整備した。